



公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月27日

長野県知事 村井 仁

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

平成21年度長野県防災行政無線設備更新工事に伴う反射板実施設計業務

(2) 役務の特質

仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約締結の日から約150日間

(4) 履行場所

上田市ほか1箇所

(5) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 建設工事等入札参加資格者に係る指名停止要領（昭和60年7月30日付け60監第288号）に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

(3) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第5条の規定による登録（電気電子部門）を受け、長野県において建設コンサルタント等の業務（電気電子）の入札参加資格を有している者であること。

(4) 管理技術者として、次のいずれかの資格を有する技術者を配置できる者であること。

ア 技術士法（昭和58年法律第25号）第2条第1項に規定する技術士（電気電子部門に係る第二次試験に合格した者に限る。）（以下「技術士」という。）

イ 社団法人建設コンサルタント協会の定めるシビルコンサルティングマネージャ資格制度施行規程第3条に規定するRCCM（電気電子部門に係る試験に合格した者に限る。）（以下「RCCM」という。）

(5) 照査技術者（管理技術者と兼務不可）として、次のいずれかの資格又は経験を有する技術者を配置できる者であること。

ア 技術士（部門指定なし）

イ RCCM（電気電子部門）

ウ 電気電子部門に係る20年以上の実務経験

(6) 技術士、RCCM等の資格を有する技術者が3人以上所属する者であること。

(7) 種類を同じくする業務（多重無線設備の設計）を国又は地方公共団体から元請けし、平成6年4月1日から公告日の前日までに誠実に履行した実績を有する者であること。

(8) 県内に本店又は営業所を有する者であること。（県外に本店を有する者に係る県内の営業所にあっては、長野県において建設コンサルタント等の業務に関する入札参加資格を有している営業所に限る。）

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県危機管理部消防課

電話 026（235）7183

4 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年8月7日（金）午前10時

イ 場所 長野県庁 西庁舎災害対策本部室

(3) 郵便入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成21年8月5日（水）午後2時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもつとした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書によります。

消防課

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があつたので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成21年7月27日

長野県知事 村井 仁

1 申請のあった年月日

平成21年7月13日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人ふるさと交流木曽

3 代表者の氏名

大橋光男

4 主たる事務所の所在地

木曽郡木曽町新開6959番地

5 定款に記載された目的

この法人は、長野県木曽福島町において、地域の歴史、文化、伝統工芸、郷土食、農業、林業等の体験を学生及び一般者に指導伝承し、地域の発展、子供達の健全育成並びに都市と農村との交流に寄与することを目的とする。

生活文化課NPO活動推進室

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月27日

長野県知事 村井 仁

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

米粉普及推進業務

(2) 役務の特質

米粉食品の試食、チラシの配布等を通じた米粉の普及のためのPR活動

(3) 履行期間

平成21年9月1日から平成21年11月30日まで

(4) 履行場所

県内で開催される秋祭り等のイベント会場

(5) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59

年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」欄の等級区分がC以上に格付けされ、かつ、営業種目のうち、「14-27企画・イベント」の登録を有する者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 過去に種類を同じくする業務を誠実に履行した実績を有する者であること。

(5) 長野県内に本店又は営業所等を有する者であること。

3 入札説明書の交付及び交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

(1) 入札説明書の交付

本公告に係る入札に参加しようとする者の申請により入札に参加する者1人に対し、1部を無償で交付します。ただし、郵送による交付は、受け付けません。

(2) 入札説明書の交付期間

平成21年7月27日から同年8月6日までの土曜日及び日曜日を除く毎日午前9時から午後5時まで

(3) 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県農政部農業技術課

電話 026（235）7221

4 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年8月10日（月） 午後2時

イ 場所 長野県庁 議会増築棟405会議室

(3) 入札に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成21年8月6日（木）午後5時までに上記3の(3)の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要があります。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、契約締結と同時に納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要があります。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

必要とします。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもつてした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

農業技術課

公告

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第13条第1項の規定による、家畜伝染病発生の届出が次のとおりありました。

平成21年7月27日

長野県知事 村井 仁

発生した家畜伝染病の種類	家畜の種類	発生日	患畜・疑似患畜の区分	発生頭数	発生の場所又は区域
ヨーネ病	牛	平成21年7月7日	患畜	1	小県郡長和町

園芸畜産課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月27日

長野県立木曽病院長 久米田 茂 喜

1 入札に付する事項

(1) 調達產品等の種類及び数量

長野県木曾介護老人保健施設で使用する電気
契約電力 44kW 予定使用電力量 211,000kWh

(2) 調達產品等の特質等

入札説明書によります。

(3) 調達期間

平成21年10月1日から平成22年9月30日まで

(4) 調達場所

木曽郡木曽町福島6613-4
長野県木曾介護老人保健施設

(5) 入札方法

入札金額は、本県で示す契約電力及び予定使用電力量に基づき、入札者が設定した契約電力に対する単一の単価及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載してください。

落札者の決定は、本県で示す予定使用電力量の対価を、入札書に記載された入札金額に従って計算した調達期間における電気料金の総額で行いますので、入札金額と併せて電気料金総額を記載してください。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「物件の買入れ」の欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条第1項の規定により一般電気事業者として許可を受けている者又は同法第16条の2第1項の規定により届出を行っている特定規模電気事業者であること。

(5) 事故発生時等緊急な対応が必要な場合に必要な体制が確保されていること。

(6) 本公告に示した調達產品に関し、供給開始日から確実に安定した供給が可能である者であること。

(7) 省CO₂化の要素を考慮する観点から入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 入札説明書の交付、交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

(1) 入札説明書の交付

本公告に係る入札に参加しようとする者の申請により入札に参加する者1人に対し、1部を無償で交付します。なお、郵送により交付を希望する場合には、当該郵送料を添えて申請してください。

(2) 交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

木曽郡木曽町福島6613-4
長野県立木曾病院 事務部総務係
電話 0264 (22) 2703 内線 2213

4 入札手続等

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年8月27日（木）午前11時30分
イ 場所 長野県立木曾病院 講堂

(3) 郵送による場合の入札書の受領期限及び提出場所

ア 日時 平成21年8月26日（水）午後5時
イ 場所 木曽郡木曽町福島6613-4
(専用郵便番号 397-8555)

長野県立木曾病院 事務部総務係

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、本公告に示した調達產品を安定して供給できることを証明するための書類、その他の入札に参加する者に必要な資格を確認することができる書類（以下「確認書類」という。）を平成21年8月13日（木）午後3時までに上記(3)の場所に提出してください。

なお、開札日の前日までの間に競争入札参加資格確認申請書及び確認書類に關し照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定め

る期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127号各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 入札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもつてした者を落札者として決定します。

(10) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とします。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

病院事業局

公告

平成22年度長野県盲学校理療科教員採用選考を次のとおり行います。

平成21年7月27日

長野県教育委員会教育長 山口利幸

1 採用予定の教員の人員

若干名

2 申込資格

次のいずれにも該当する者

(1) 昭和25年4月2日以降に生まれた者

(2) 特別支援学校自立教科教諭一種若しくは二種免許状（理療）を有する者（平成19年3月以前に盲学校特殊教科教諭一種又は二種免許状（理療）を有した者を含む。）又は平成22年3月31日までに取得見込みの者

(3) 次のいずれにも該当しない者

ア 成年被後見人又は被保佐人

イ 禁錮以上の刑に処せられた者

ウ 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより、免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者

エ 教育職員免許法第11条第1項から第3項までの規定により、免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者

オ 日本国憲法施行の日（昭和22年5月3日）以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3 受付期間及び提出先

(1) 受付期間

平成21年8月20日（木）から9月3日（木）まで（受付時間

は、午前8時30分から午後5時15分まで）とします。ただし、土曜日及び日曜日は除きます。なお、郵送による場合は、9月3日（木）までの消印のあるものに限り受け付けます。

(2) 提出先

郵便番号 380-8570（県庁専用郵便番号のため、住所の記載は不要です。）

長野県教育委員会事務局特別支援教育課

電話 026（235）7456（直通）

所在地 長野市大字南長野字幅下692の2

4 申込書類

(1) 採用選考申込書（長野県教育委員会が交付するもの）

(2) 教員免許状の写し又は授与証明書若しくは取得見込証明書

(3) 最終学校における学業成績証明書

(4) 健康診断書（長野県教育委員会が指定した様式のもので、職務遂行に必要な健康度について、医療機関において、平成21年7月27日以降に医師が診断したもの）

(5) 受験票（長野県教育委員会が交付するもの）

(6) 返信用の封筒（長形3号（縦23.5センチメートル×横12.0センチメートルの大きさ）のものを用い、申込者のあて先及び氏名を明記し、80円切手を貼ったもの）

5 選考

選考は、次の要領で行います。

期日	会場	対象者	選考内容及び方法	備考
平成21年9月16日（水）	長野県庁	志願者全員	書類審査 面接（個人） 筆記試験 ・一般教養 ・小論文 実技検査	検査の開始時間等は9月4日（金）以降、受験票により本人に通知します。

6 選考の結果

平成21年10月中旬までに通知します。

7 その他

(1) 採用選考申込書及び受験票の用紙並びに採用選考要項は、特別支援教育課及び長野県立の盲学校で交付します。また、長野県教育委員会のホームページからダウンロードすることができます。郵便により請求する場合は、封筒の表に「教員採用選考申込用紙請求」と朱書きし、140円切手を貼ったあて明記の返信用封筒角型2号（縦33.2センチメートル×横24.0センチメートルの大きさ）を同封の上、特別支援教育課あてに申し込んでください。

(2) 採用選考の結果については、長野県個人情報保護条例（平成3年長野県条例第2号）第11条第1項ただし書の規定により、口頭により開示を請求することができます。なお、口頭で開示を請求することができるアの内容については、選考結果の通知でもお知らせします。

ア 開示請求することができる選考結果

合否、総合評価、面接（個人）、小論文及び実技検査の段階別評価、一般教養の得点

イ 開示する期間

選考結果通知日から1年間

ウ 開示する場所

長野県教育委員会事務局特別支援教育課（県庁8階）

エ 必要書類

運転免許証、学生証、健康保険証等本人であることを証明できる書類を持参してください。

(3) 提出された書類は、一切返却しません。

(4) この選考の実施に際して収集する個人情報は、この選考のために必要な範囲でのみ利用します。

(5) 筆記試験の問題用紙は持ち帰ることができます。

(6) 日本国籍を有しない者にあっては、教員の種別は、任用の期限を付さない常勤講師とします。

特別支援教育課

公告

平成21年8月30日執行予定の衆議院小選挙区選出議員選挙の立候補手続等に関する説明会を、次のとおり開催します。

平成21年7月27日

長野県選挙管理委員会委員長 松葉邦男

1 日時 平成21年8月7日(金) 午後1時30分

2 場所 長野市大字南長野字幅下692の2

長野県庁 講堂

選挙管理委員会

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月27日

長野県総合教育センター所長 野村貴之

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

教育情報作成用パソコン一式

(2) 物品等の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 借入期間

平成21年9月15日から平成27年9月14日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約）

(4) 借入場所

塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4

長野県総合教育センター

(5) 入札方法

1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札

に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県内に本店又は営業所等を有している者で、借入物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス（保守及び管理）を迅速に行う体制が整備されているものであること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4

長野県総合教育センター総務部

電話 0263(53)8800(直通)

4 入札手続等

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年8月28日(金) 午前10時30分

イ 場所 長野県総合教育センター

生涯学習推進センター研修室

(3) 郵送（書留郵便に限る。）による場合の入札書の受領期限及び提出場所

ア 平成21年8月27日(木) 午後5時

イ 場所 塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4

(郵便番号 399-0711)

長野県総合教育センター 総務部

5 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成21年8月19日(水)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までに必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

6 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

7 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

8 契約書作成の要否

必要とします。

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格

をもつてした者を落札者として決定します。

10 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する

長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県総合教育センター所長は、この契約を変更又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書によります。

教学指導課

正 誤

平成21年7月23日付け公告「一般競争入札」中

ページ	行（箇所）	誤	正
45	左側14	支社	本社

河川課